

『組織科学』の理念・編集方針

2019年12月10日改訂

2020年11月16日改訂

2021年01月25日改訂

編集委員長 島本実

組織科学の理念

1967年に創刊された組織科学の発刊の辞には、「今日の学問的研究の段階は専門科学のインテグレーションによらなければ、飛躍的發展は望み得ない段階にきている。ことに、現代的問題である組織の問題はすぐれて、インターディシプリナリー（学際的）な研究を要請している。組織学会はこの要請にこたへる。そして、『組織科学』は組織問題のこのインターディシプリナリーな共同研究の広場である。その対象とする組織は具体的には経営組織の問題が中心になろうが、しかし、その範囲は広く、現代的課題としての組織問題一般である。そして、それは関連専門科学及び経営実践の種々の観点から多角的に掘り下げられ、それらが、この共同の広場である『組織科学』でコミュニケーションされ琢磨される。さらにすすんでこれらの総合化、統合化の努力が行われる。そして、われわれのこれらの研究成果は『組織科学』の名称の示す組織科学の集約化され、組織科学という新しい学問の理論とその体系化がきずきあげられなければならない」とあります。

広い意味での組織の現代的な課題を研究対象とすること、さまざまな研究分野の多角的な観点からの研究を行うこと、各分野の研究成果を統合することの必要性は、今日でもまったく変わらないばかりか、ますますその要請が高まっていると言えましょう。組織科学は、初心を忘れることなく、多様な最先端研究の協働の場となるべく、急速な技術の発達や国際化、社会構造の変化等を背景とした現代的な組織の諸問題に取り組んでいきます。

編集方針

目的

『組織科学』は、組織に関わる様々な現象を実証的かつ理論的に解明する論文を掲載する学術雑誌です。

構成

『組織科学』は、会員が自由なテーマで投稿する論文である「自由論題」と、編集委員会で取り上げたテーマに関する「特集論文」、最近出版された内外の研究書の「書評」、会員の研究、教育、その他の活動に関する話題をとりあげる「視点」、会員の海外経験についての「海外レポート」等から構成されています。

論文

『組織科学』には、大別して「自由論題」と「特集論文」の2種類の論文が掲載されています。

「自由論題」は、シニアエディターと二人の査読者による査読審査の上、掲載を決定いたします。編集方針に合致するものであれば、幅広いテーマが歓迎されます。

「特集論文」は、依頼論文から構成される号のほか、特定のテーマに沿って会員から論文を募集し、自由論題と同等の査読審査の上で掲載する号があります。後者の特集論文を、「公募による特集論文（CFP、Call for Papers方式による査読付き投稿論文）」と呼びます。

今後は、可能な限り、依頼論文ではなく、査読プロセスを経る「自由論題」や「公募による特集論文（CFP）」を増やしていく方針です。

カバーする組織の範囲

組織科学はこれまで企業組織を中心に扱ってきました。しかし、組織の課題は営利企業に限りません。組織には、公的機関、組合組織、非営利法人など多様な形態があり、それら組織に対する広い理解が、よりよい社会に向けた私たちの努力にとっては欠かせません。組織科学では、多様な組織の解明に貢献する論文を掲載します。

組織に関連する現象は多面的であり、特定の理論的視座のみから包括的に理解できるものではなく、社会科学の様々な専門領域の知を結集する必要があります。組織科学では、経営学、経済学、社会学、心理学、政治学、歴史学など多様な専門分野から組織現象にアプローチする論文を掲載します。

論文の掲載方針

『組織科学』は、(1) 理論的貢献、(2) 実証的貢献、(3) 社会に対する示唆、の3つを重視します。また、(4) レビュー論文も掲載します。

- (1) 理論的貢献とは、組織現象を説明するための、新たな理論的視座や洞察、新たな概念や概念枠組み、新たな理論モデルの提示を意味します。既存研究の流れを十分に踏まえた上で、貢献を明らかにする必要があります。理論的説明の新規性が重視されます。
- (2) 実証的貢献とは、組織現象の理解をより確実なものとするための理論の検証や反証において、既存研究に追加される貢献を意味します。実証モデルや実証プロセスの妥当性、データソースの網羅性や信頼性などが重要となります。定量分析に依拠しない事例研究を通じた実証研究であっても、実証プロセスの設計次第では実証的貢献を認めます。
- (3) 社会に対する示唆とは、例えば、働き方改革、国際競争力の低下、企業ガバナンス問題、少子高齢化、イノベーション力の低下、地域活性化など、広く社会で認識されている課題に対して、新たな理論的視点や実証データからの解決策を提示することを意味します。
- (4) 既存研究の流れを広範囲に整理して、将来的な研究の方向性を明らかにする、いわゆるレビュー論文も掲載します。「既存研究を体系的な枠組みで整理できているか」、「既存研究に対する批判的検討がなされているか」、「リサーチギャップを明確に提示しているか」といった点が重視されます。

研究方法

定量分析、定性分析、文献調査、歴史的分析を含め、多様な方法を受け入れます。演繹的に導き出された仮説を計量分析（実験、サーベイ、シミュレーションを含む）によって検証する研究だけでなく、事例研究や参加観察など定性的な手法によって帰納的に仮説を導き出す研究、純粋に演繹的に理論モデルを構築・証明する研究も同様に評価し、掲載の対象とします。

シニアエディター制度

『組織科学』編集委員会は、投稿論文の迅速な審査のためにシニアエディター（SE：Senior Editor）制度を採用し、個々の投稿論文審査についての権限をSEに大幅に委譲しています。投稿論文は、学問分野・研究領域を考慮した上で、編集委員会によって任命されたSEのうち一人に割り振られます。

担当SEは投稿者と匿名レフェリーとの間に入り、審査プロセスを推進します。SEは、通常のケースでは二名の匿名レフェリーを任命し、レフェリーによる査読結果を総合して、投稿論文の採否に関する判断を行ないます。

審査結果は、下記のいずれかです。

1. 採用（無条件もしくは修正条件付き）
2. 改訂後再審査
3. 不採用

SEは、投稿から二ヶ月以内に最初の審査結果が投稿者の手許に届くよう努力します。

その際には

1. 掲載の可能性
2. 掲載の場合には、無条件な掲載か条件付きか
3. 条件付き採用および改訂後再審査の場合には、改訂の方向性

を、投稿者に明確に伝えます。

2009年1月1日以降の受付分からは、このSE選択プロセスに投稿者のご意見をできるかぎり反映する工夫を採用しております。

現時点で、編集委員会がSEに指名しているのは2020年11月16日現在で、37名です（SEを兼任する副編集長3名、SE34名）。詳細は学会WEBよりご覧ください。